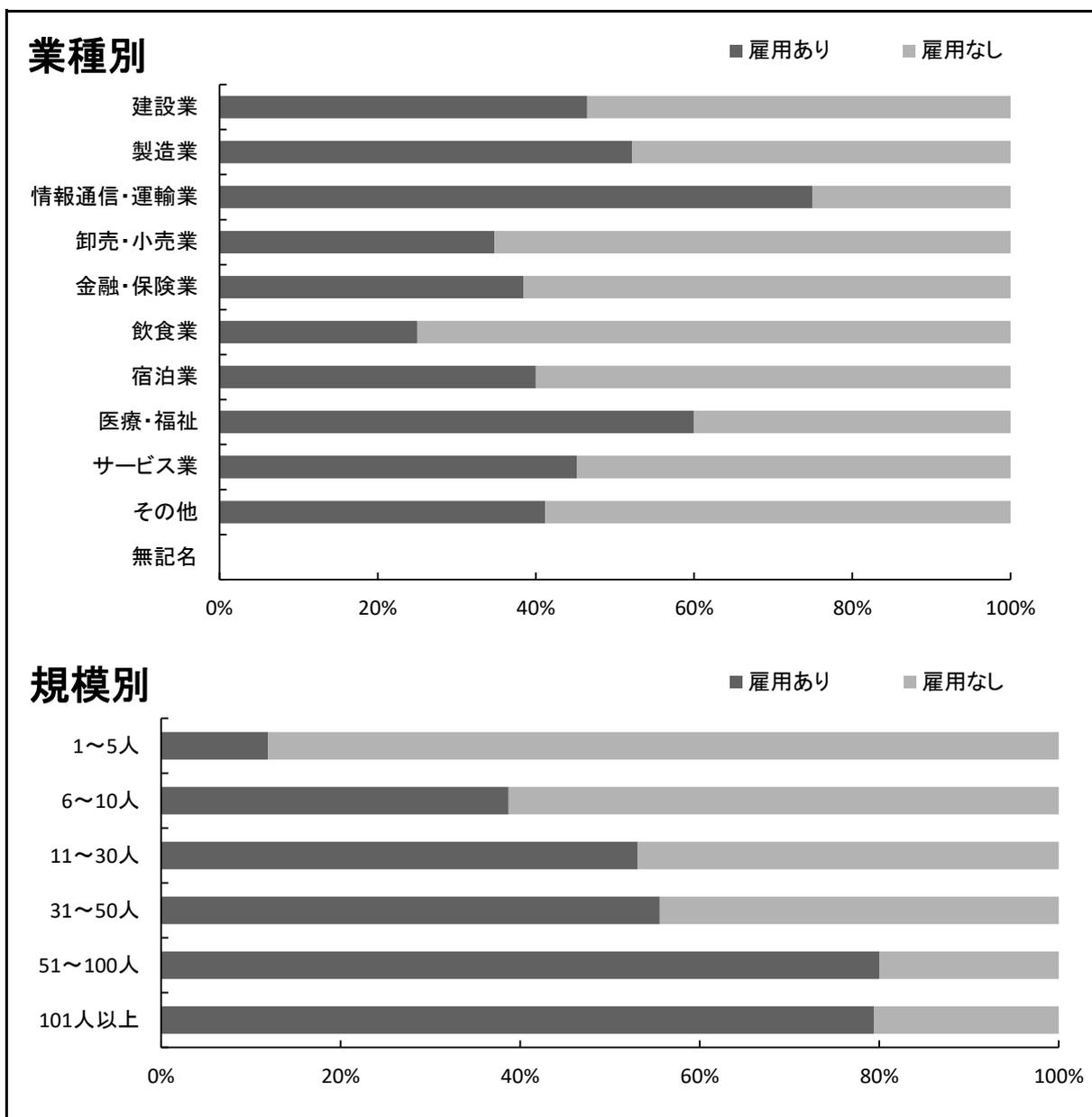
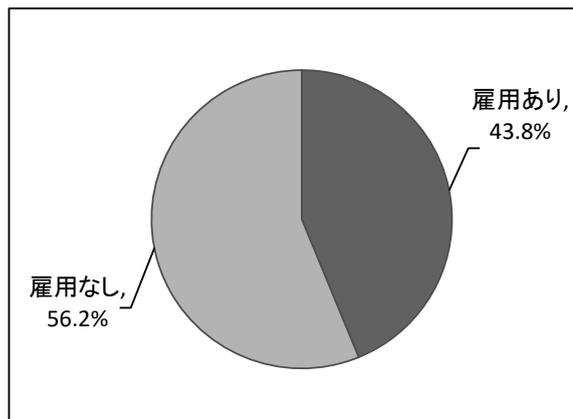


中途採用を行っている事業所の割合は、全体の43.8%（210社中92社）である。
 業種別では、中途採用を行っている事業所の割合が「情報通信・運輸業」において75.0%（4社中3社）と最も高い。
 規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において中途採用を行っている割合が80.0%（15社中12社）と最も高い。



5-1-1 中途採用の有無

中途採用の有無(%)

	雇用あり	雇用なし
全体	43.8%	56.2%

中途採用の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合計
全体	92社	118社	210社

業種別 中途採用の有無(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	46.5%	53.5%
製造業	52.2%	47.8%
情報通信・運輸業	75.0%	25.0%
卸売・小売業	34.8%	65.2%
金融・保険業	38.5%	61.5%
飲食業	25.0%	75.0%
宿泊業	40.0%	60.0%
医療・福祉	60.0%	40.0%
サービス業	45.2%	54.8%
その他	41.2%	58.8%
無記名		

業種別 中途採用の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合計
建設業	20社	23社	43社
製造業	12社	11社	23社
情報通信・運輸業	3社	1社	4社
卸売・小売業	16社	30社	46社
金融・保険業	5社	8社	13社
飲食業	2社	6社	8社
宿泊業	4社	6社	10社
医療・福祉	9社	6社	15社
サービス業	14社	17社	31社
その他	7社	10社	17社
無記名			
合計	92社	118社	210社

規模別 中途採用の有無(%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1~5人	11.9%	88.1%
6~10人	38.7%	61.3%
11~30人	53.1%	46.9%
31~50人	55.6%	44.4%
51~100人	80.0%	20.0%
101人以上	79.4%	20.6%

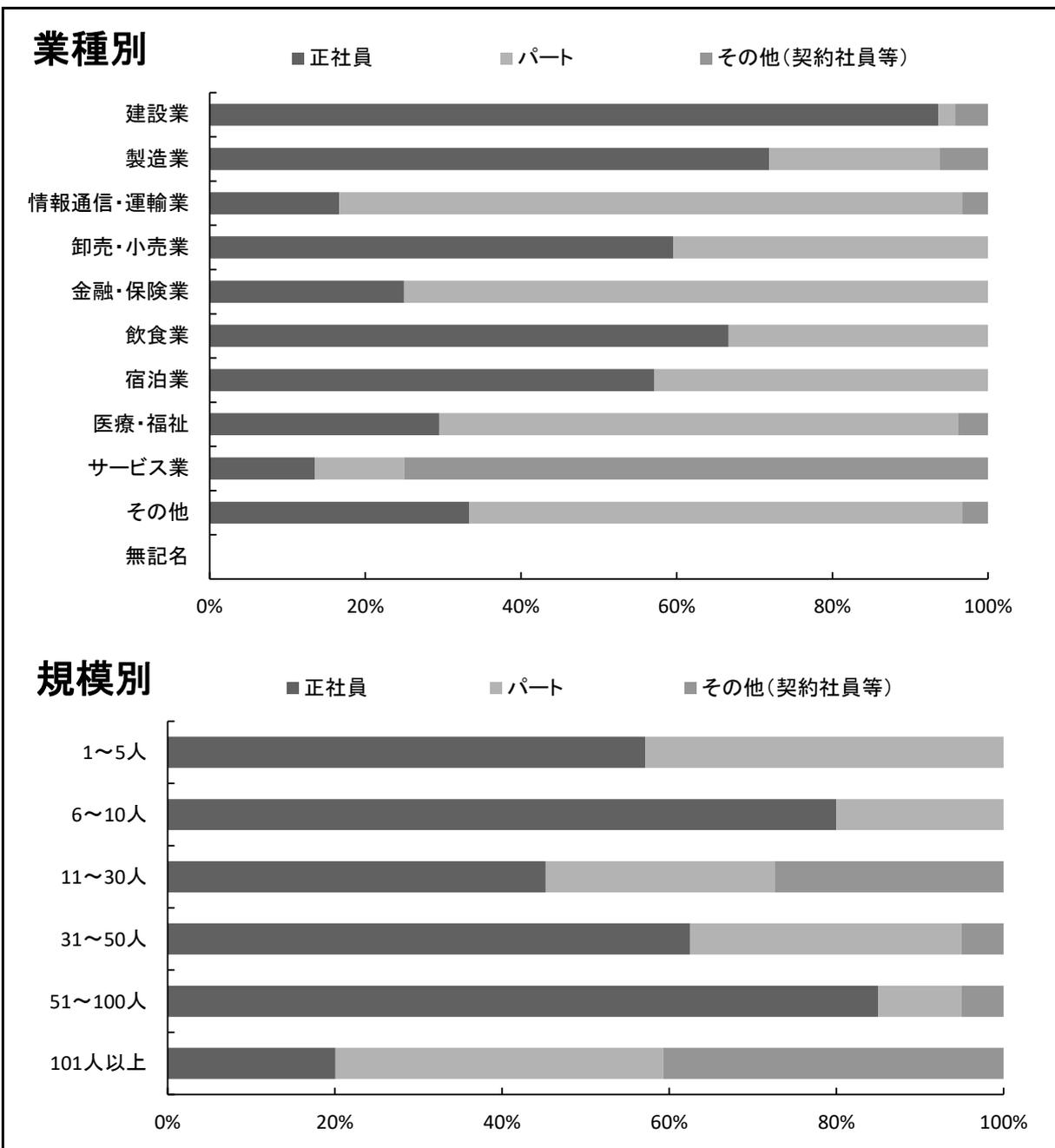
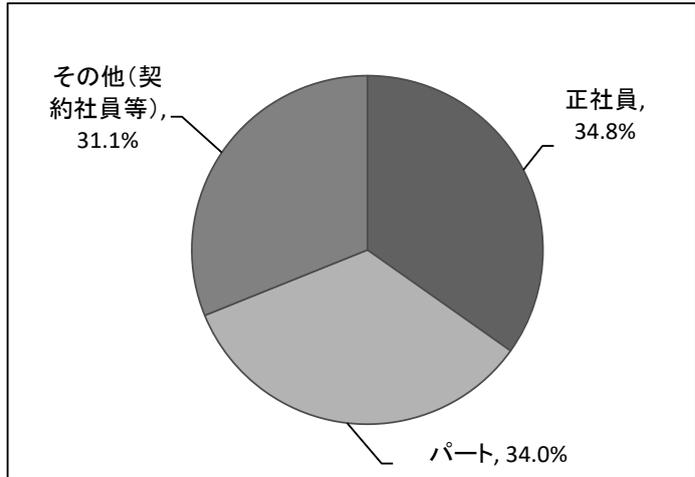
規模別 中途採用の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合計
1~5人	5社	37社	42社
6~10人	12社	19社	31社
11~30人	26社	23社	49社
31~50人	10社	8社	18社
51~100人	12社	3社	15社
101人以上	27社	7社	34社
合計	92社	97社	189社

中途採用者の雇用形態をみると、「正社員」の割合が34.8%（514人中179人）と最も高く、次いで「パート」が34.0%（514人中175人）、「その他（契約社員等）」が31.1%（514人中160人）となっている。

業種別において、「正社員」の割合が最も高いのは「建設業」の93.6%（47人中44人）である。一方、「サービス業」は13.5%（200人中27人）と「正社員」の割合が最も低い。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において正社員の割合が85.0%（40人中34人）と最も高い。



5-1-2 中途採用者の雇用形態

雇用形態 (%)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)
雇用形態	34.8%	34.0%	31.1%

雇用形態 (人)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
雇用形態	179人	175人	160人	514人

業種別 雇用形態 (%)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)
建設業	93.6%	2.1%	4.3%
製造業	71.9%	21.9%	6.3%
情報通信・運輸業	16.7%	80.0%	3.3%
卸売・小売業	59.5%	40.5%	
金融・保険業	25.0%	75.0%	
飲食業	66.7%	33.3%	
宿泊業	57.1%	42.9%	
医療・福祉	29.5%	66.7%	3.8%
サービス業	13.5%	11.5%	75.0%
その他	33.3%	63.3%	3.3%
無記名			

業種別 雇用形態 (人)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
建設業	44人	1人	2人	47人
製造業	23人	7人	2人	32人
情報通信・運輸業	5人	24人	1人	30人
卸売・小売業	25人	17人		42人
金融・保険業	2人	6人		8人
飲食業	2人	1人		3人
宿泊業	8人	6人		14人
医療・福祉	23人	52人	3人	78人
サービス業	27人	23人	150人	200人
その他	20人	38人	2人	60人
無記名				
合 計	179人	175人	160人	514人

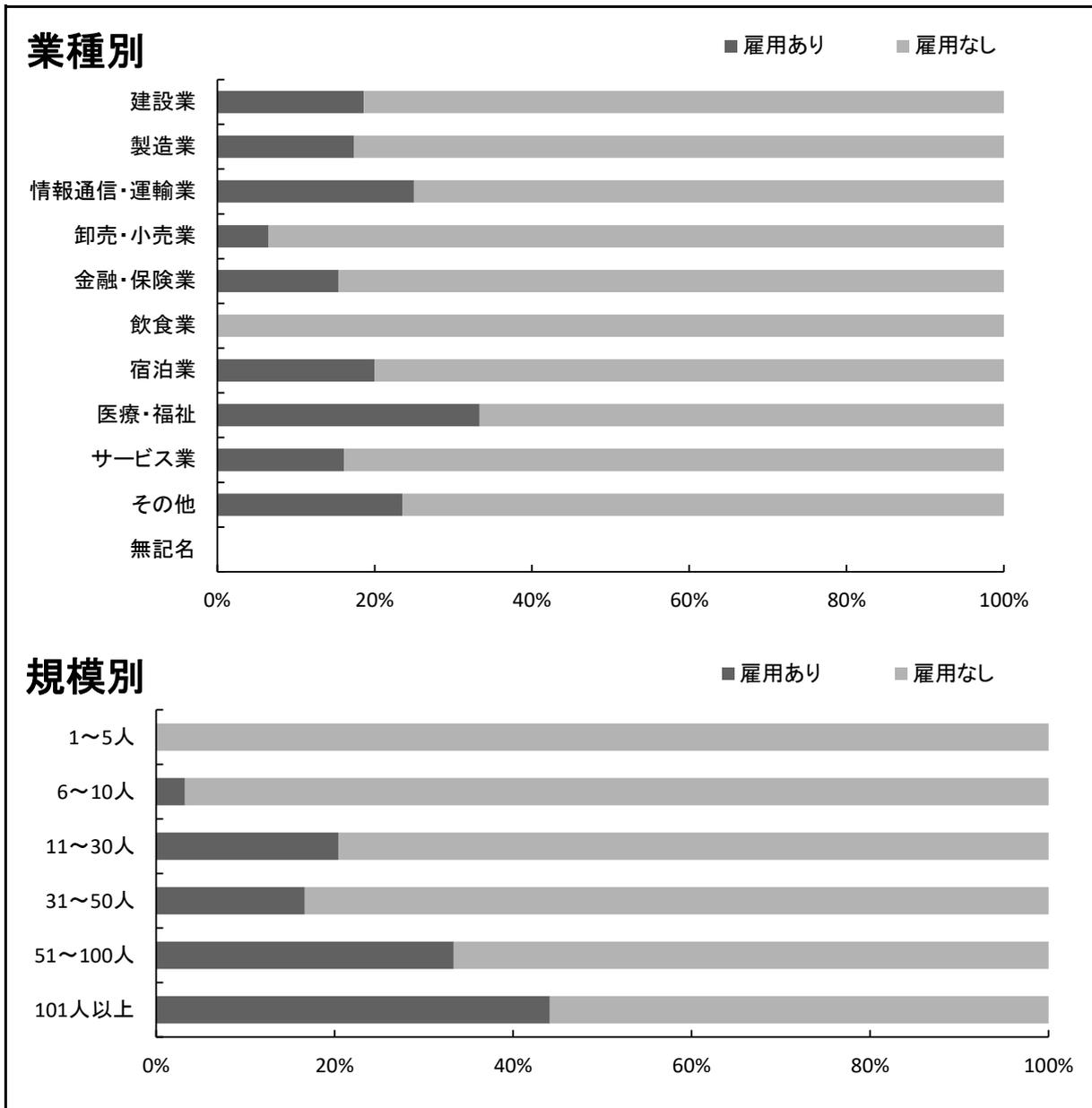
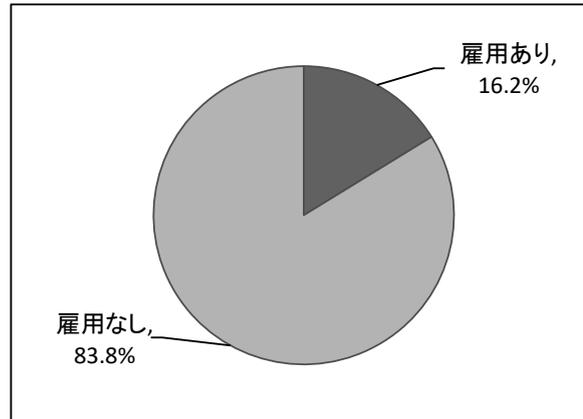
規模別 雇用形態 (%)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)
1~5人	57.1%	42.9%	
6~10人	80.0%	20.0%	
11~30人	45.2%	27.4%	27.4%
31~50人	62.5%	32.5%	5.0%
51~100人	85.0%	10.0%	5.0%
101人以上	20.1%	39.2%	40.7%

規模別 雇用形態 (人)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
1~5人	4人	3人		7人
6~10人	16人	4人		20人
11~30人	33人	20人	20人	73人
31~50人	25人	13人	2人	40人
51~100人	34人	4人	2人	40人
101人以上	67人	131人	136人	334人
合 計	179人	175人	160人	514人

新規学卒者の採用を行っている事業所の割合は、全体の16.2%（210社中34社）である。
 業種別では、「医療・福祉」において新規学卒者を採用している事業所の割合が33.3%（15社中5社）と最も高い。
 規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において新規学卒者の採用を行っている事業所の割合が44.1%（34社中15社）と最も高い。



5-1-3 新規学卒者採用の有無

新規学卒者採用率(%)

	雇用あり	雇用なし
全体	16.2%	83.8%

新規学卒者採用の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合計
全体	34社	176社	210社

業種別 新規学卒者採用率(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	18.6%	81.4%
製造業	17.4%	82.6%
情報通信・運輸業	25.0%	75.0%
卸売・小売業	6.5%	93.5%
金融・保険業	15.4%	84.6%
飲食業		100.0%
宿泊業	20.0%	80.0%
医療・福祉	33.3%	66.7%
サービス業	16.1%	83.9%
その他	23.5%	76.5%
無記名		

業種別 新規学卒者採用の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合計
建設業	8社	35社	43社
製造業	4社	19社	23社
情報通信・運輸業	1社	3社	4社
卸売・小売業	3社	43社	46社
金融・保険業	2社	11社	13社
飲食業		8社	8社
宿泊業	2社	8社	10社
医療・福祉	5社	10社	15社
サービス業	5社	26社	31社
その他	4社	13社	17社
無記名			
合計	34社	176社	210社

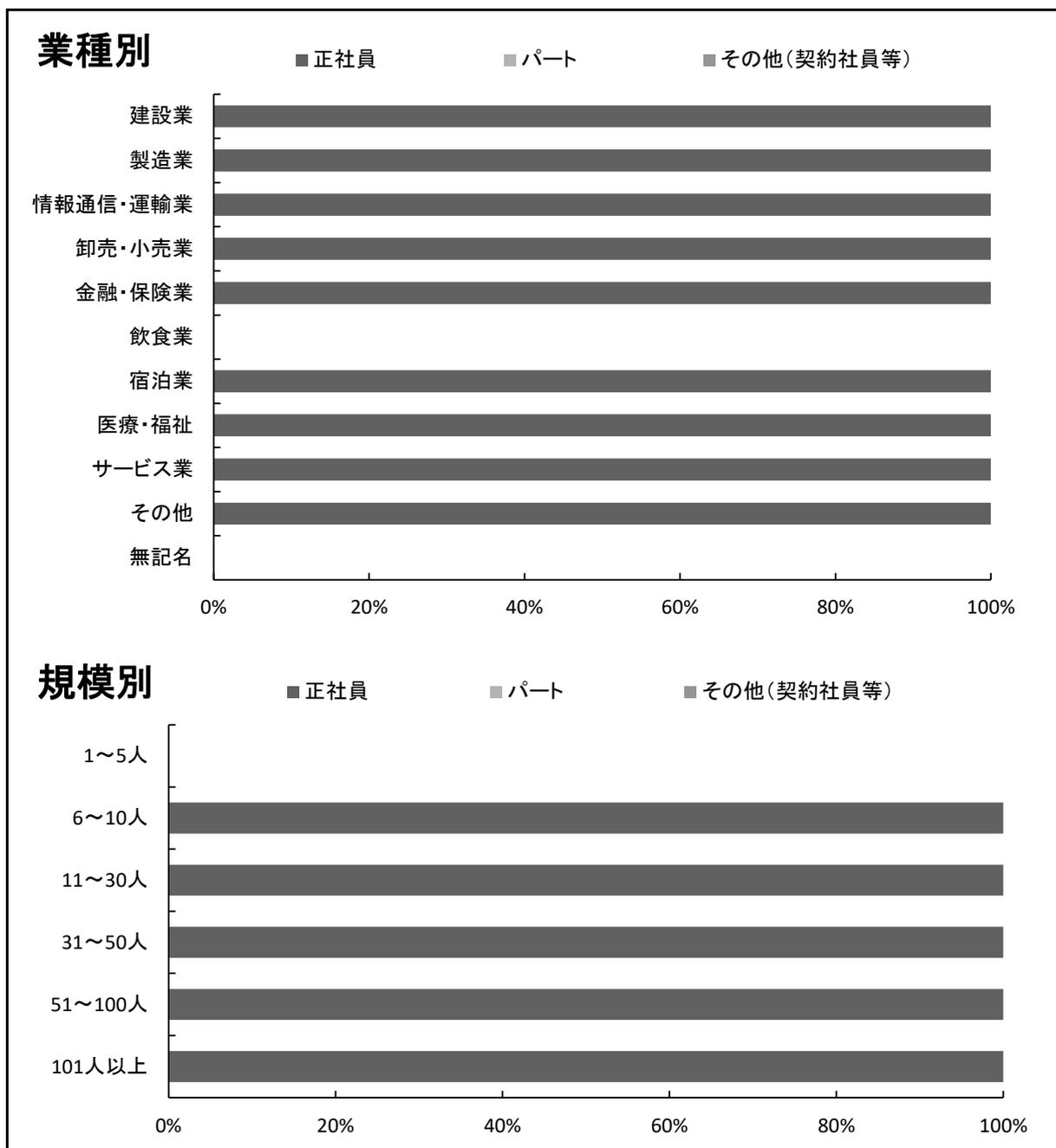
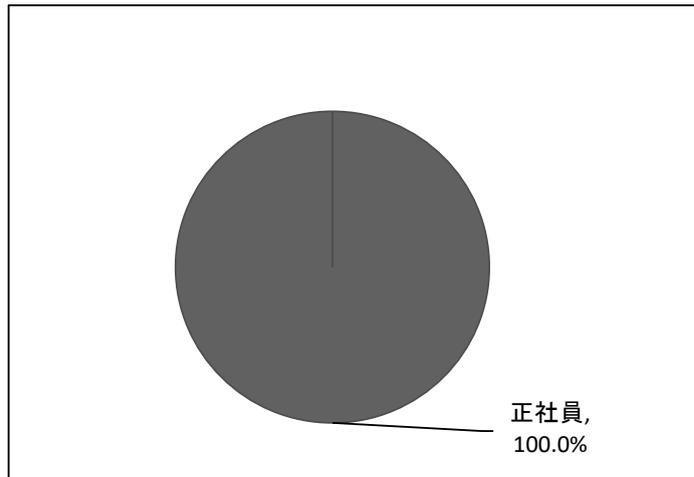
規模別 新規学卒者採用率(%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1~5人		100.0%
6~10人	3.2%	96.8%
11~30人	20.4%	79.6%
31~50人	16.7%	83.3%
51~100人	33.3%	66.7%
101人以上	44.1%	55.9%

規模別 新規学卒者採用の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合計
1~5人		42社	42社
6~10人	1社	30社	31社
11~30人	10社	39社	49社
31~50人	3社	15社	18社
51~100人	5社	10社	15社
101人以上	15社	19社	34社
合計	34社	155社	189社

採用された新規学卒者の雇用形態をみると、新規学卒者93人全員が正社員として雇用されている。



5-1-4 新規学卒者の雇用形態

雇用形態 (%)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)
雇用形態	100.0%		

雇用形態 (人)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
雇用形態	93人			93人

業種別 雇用形態 (%)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)
建設業	100.0%		
製造業	100.0%		
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	100.0%		
金融・保険業	100.0%		
飲食業			
宿泊業	100.0%		
医療・福祉	100.0%		
サービス業	100.0%		
その他	100.0%		
無記名			

業種別 雇用形態 (人)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
建設業	10人			10人
製造業	7人			7人
情報通信・運輸業	1人			1人
卸売・小売業	6人			6人
金融・保険業	12人			12人
飲食業				
宿泊業	11人			11人
医療・福祉	7人			7人
サービス業	21人			21人
その他	18人			18人
無記名				
合 計	93人			93人

規模別 雇用形態 (%)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)
1~5人			
6~10人	100.0%		
11~30人	100.0%		
31~50人	100.0%		
51~100人	100.0%		
101人以上	100.0%		

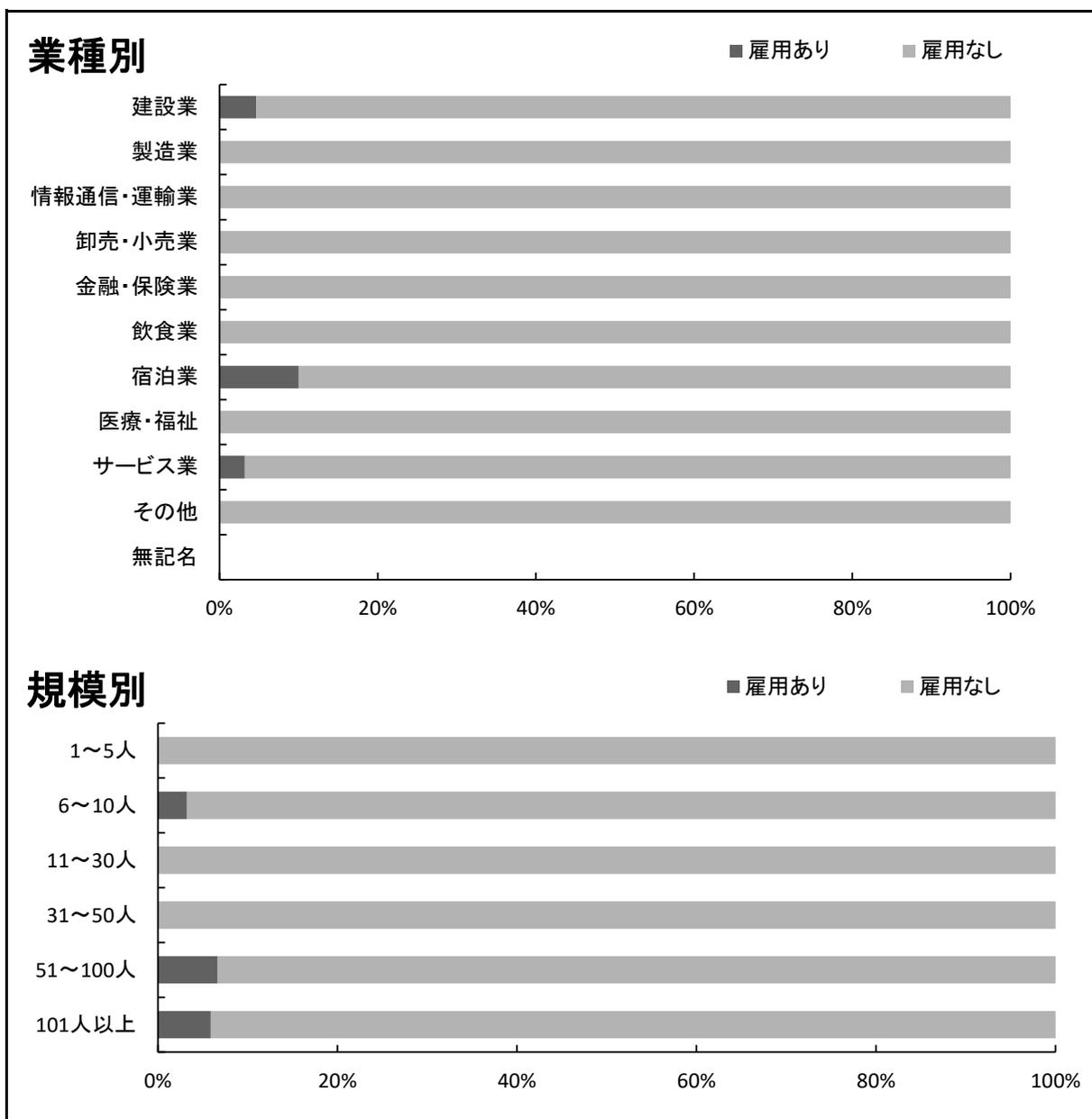
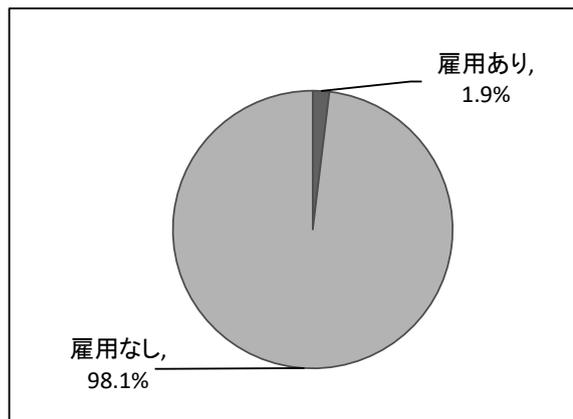
規模別 雇用形態 (人)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
1~5人				
6~10人	1人			1人
11~30人	12人			12人
31~50人	4人			4人
51~100人	13人			13人
101人以上	63人			63人
合 計	93人			93人

外国人労働者の採用を行っているとは回答した事業所の割合は、全体の1.9%（210社中4社）である。

業種別で見ると、外国人労働者の採用を行っているのは「建設業」、「宿泊業」および「サービス業」である。

規模別で見ると、従業員数が「6~10人」、「51~100人」および「101人以上」と小規模、大規模両方の事業所で外国人労働者の雇用がみられる。



5-1-5 外国人労働者採用の有無

外国人労働者採用率(%)

	雇用あり	雇用なし
全体	1.9%	98.1%

外国人労働者採用の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合計
全体	4社	206社	210社

業種別 外国人労働者採用率(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	4.7%	95.3%
製造業		100.0%
情報通信・運輸業		100.0%
卸売・小売業		100.0%
金融・保険業		100.0%
飲食業		100.0%
宿泊業	10.0%	90.0%
医療・福祉		100.0%
サービス業	3.2%	96.8%
その他		100.0%
無記名		

業種別 外国人労働者採用の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合計
建設業	2社	41社	43社
製造業		23社	23社
情報通信・運輸業		4社	4社
卸売・小売業		46社	46社
金融・保険業		13社	13社
飲食業		8社	8社
宿泊業	1社	9社	10社
医療・福祉		15社	15社
サービス業	1社	30社	31社
その他		17社	17社
無記名			
合計	4社	206社	210社

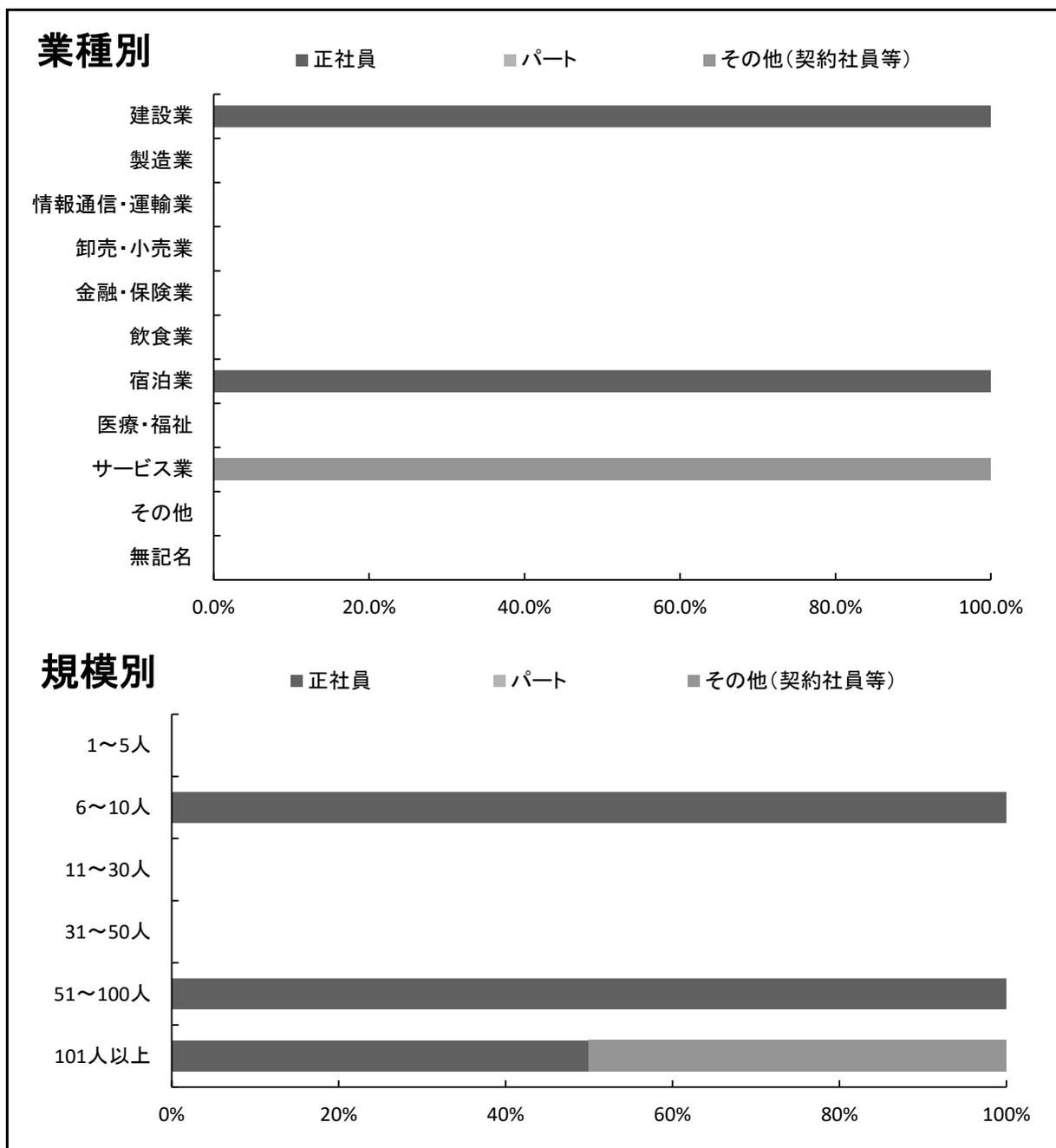
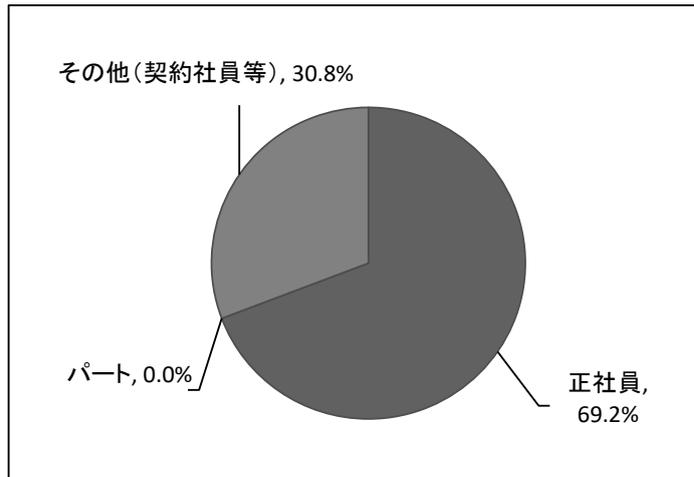
規模別 外国人労働者採用率(%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1~5人		100.0%
6~10人	3.2%	96.8%
11~30人		100.0%
31~50人		100.0%
51~100人	6.7%	93.3%
101人以上	5.9%	94.1%

規模別 外国人労働者採用の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合計
1~5人		42社	42社
6~10人	1社	30社	31社
11~30人		49社	49社
31~50人		18社	18社
51~100人	1社	14社	15社
101人以上	2社	32社	34社
合計	4社	185社	189社

外国人労働者を採用していると回答した事業所におけるその雇用形態は、「正社員」が69.2%（13人中9人）、「その他（契約社員等）」が30.8%（13人中4人）となっている。



5-1-6 外国人労働者の雇用形態

雇用形態 (%)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)
雇用形態	69.2%		30.8%

雇用形態 (人)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
雇用形態	9人		4人	13人

業種別 雇用形態 (%)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)
建設業	100.0%		
製造業			
情報通信・運輸業			
卸売・小売業			
金融・保険業			
飲食業			
宿泊業	100.0%		
医療・福祉			
サービス業			100.0%
その他			
無記名			

業種別 雇用形態 (人)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
建設業	6人			6人
製造業				
情報通信・運輸業				
卸売・小売業				
金融・保険業				
飲食業				
宿泊業	3人			3人
医療・福祉				
サービス業			4人	4人
その他				
無記名				
合 計	9人		4人	13人

規模別 雇用形態 (%)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)
1~5人			
6~10人	100.0%		
11~30人			
31~50人			
51~100人	100.0%		
101人以上	50.0%		50.0%

規模別 雇用形態 (人)

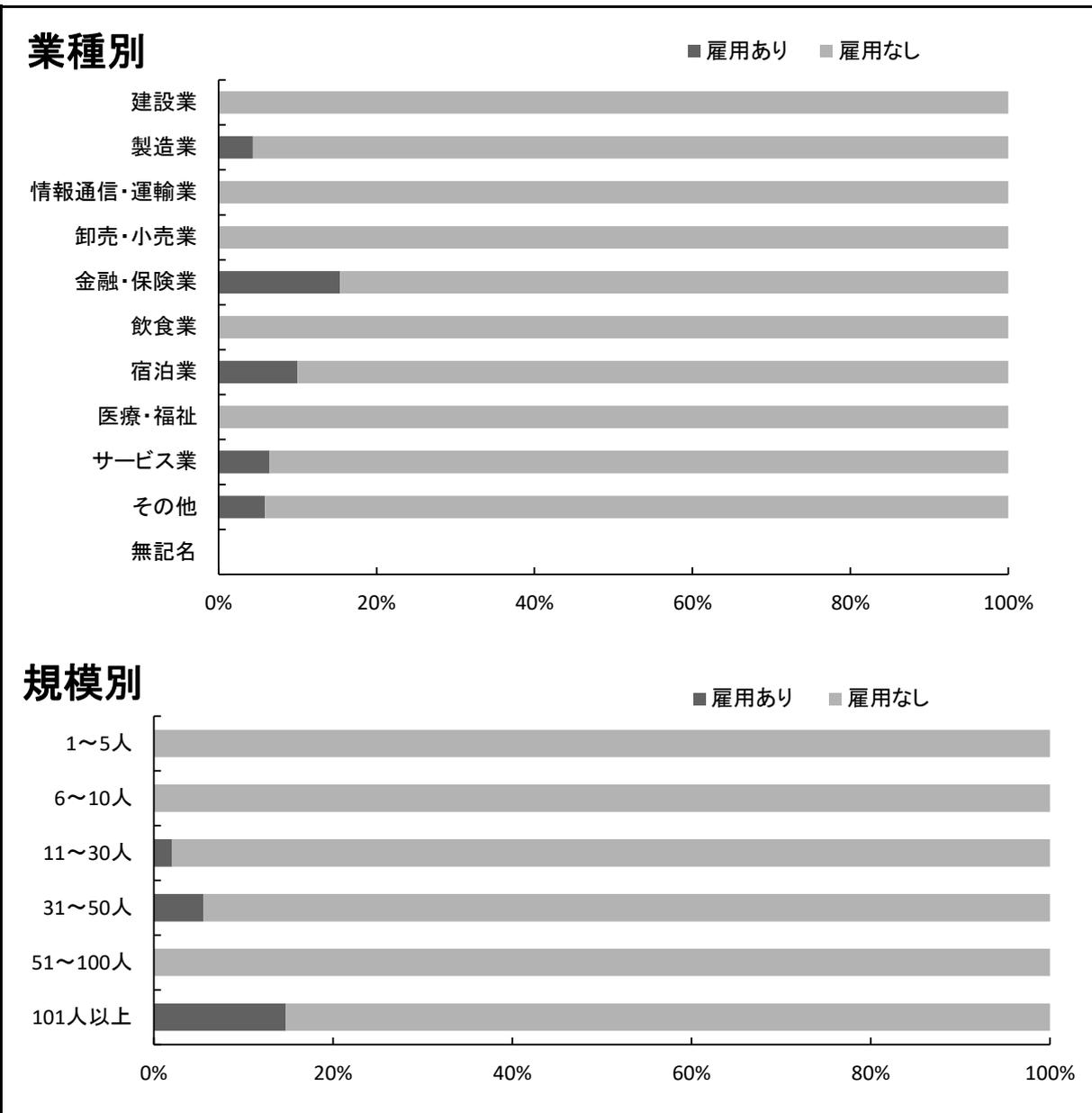
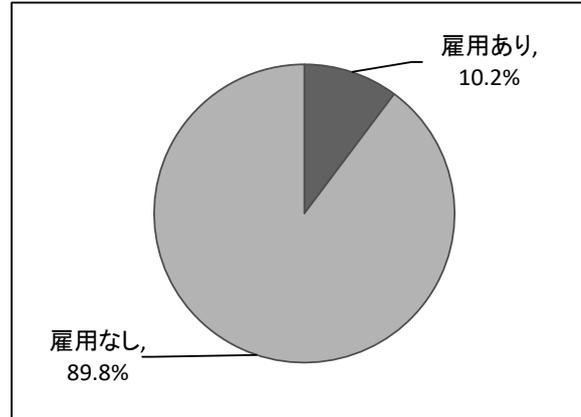
規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
1~5人				
6~10人	2人			2人
11~30人				
31~50人				
51~100人	3人			3人
101人以上	4人		4人	8人
合 計	9人		4人	13人

障がい者の採用を行っている事業所の割合は、全体の10.2%（49社中5社）（※）となっている。

業種別にみると、障がい者の採用を行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の15.4%（13社中2社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所において障がい者の採用を行っている事業所の割合が14.7%（34社中5社）と最も高い。

※障がい者雇用促進法により障がい者の雇用が義務付けられている企業（従業員数43.5人以上）と同規模の企業（高山市の調査では従業員数51人以上）のみを対象とした比率（従業員数の規定については令和5年3月時点）



5-1-7 障がい者採用の有無

障がい者採用率(%)

	雇用あり	雇用なし
全体	3.3%	96.7%

	雇用あり	雇用なし
従業員51人以上対象	10.2%	89.8%

障がい者採用の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合計
全体	7社	203社	210社

	雇用あり	雇用なし	合計
従業員51人以上対象	5社	44社	49社

業種別 障がい者採用率(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業		100.0%
製造業	4.3%	95.7%
情報通信・運輸業		100.0%
卸売・小売業		100.0%
金融・保険業	15.4%	84.6%
飲食業		100.0%
宿泊業	10.0%	90.0%
医療・福祉		100.0%
サービス業	6.5%	93.5%
その他	5.9%	94.1%
無記名		

業種別 障がい者採用の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合計
建設業		43社	43社
製造業	1社	22社	23社
情報通信・運輸業		4社	4社
卸売・小売業		46社	46社
金融・保険業	2社	11社	13社
飲食業		8社	8社
宿泊業	1社	9社	10社
医療・福祉		15社	15社
サービス業	2社	29社	31社
その他	1社	16社	17社
無記名			
合計	7社	203社	210社

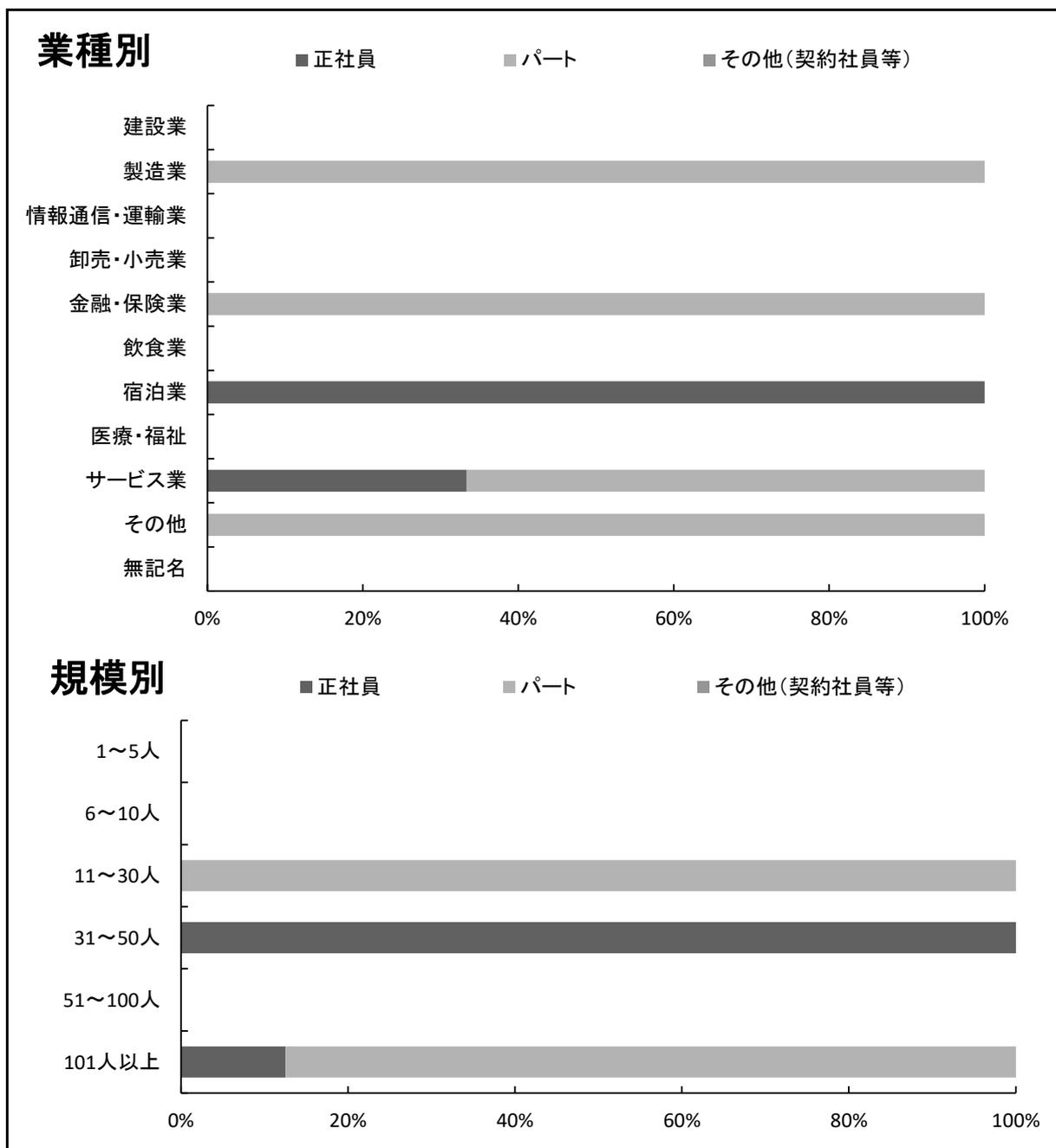
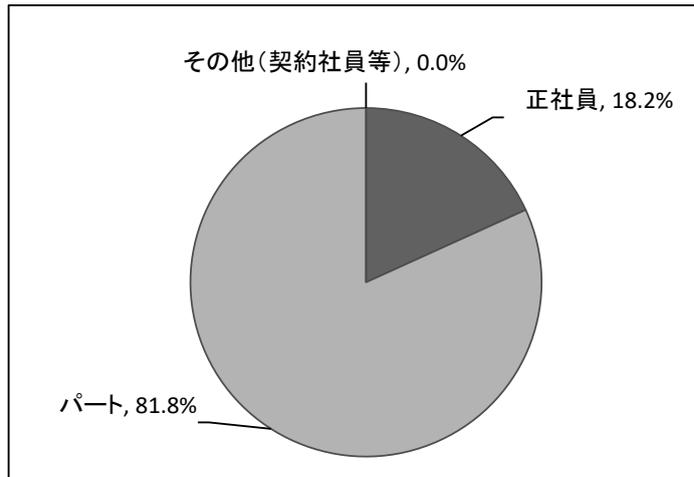
規模別 障がい者採用率(%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1~5人		100.0%
6~10人		100.0%
11~30人	2.0%	98.0%
31~50人	5.6%	94.4%
51~100人		100.0%
101人以上	14.7%	85.3%

規模別 障がい者採用の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合計
1~5人		42社	42社
6~10人		31社	31社
11~30人	1社	48社	49社
31~50人	1社	17社	18社
51~100人		15社	15社
101人以上	5社	29社	34社
合計	7社	182社	189社

障がい者の採用を行っている事業所におけるその雇用形態をみると、「パート」の割合が全体の81.8%（11人中9人）と最も高く、「正社員」の割合は18.2%（11人中2人）となっている。



5-1-8 障がい者の雇用形態

雇用形態 (%)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)
雇用形態	18.2%	81.8%	

雇用形態 (人)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
雇用形態	2人	9人		11人

業種別 雇用形態 (%)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)
建設業			
製造業		100.0%	
情報通信・運輸業			
卸売・小売業			
金融・保険業		100.0%	
飲食業			
宿泊業	100.0%		
医療・福祉			
サービス業	33.3%	66.7%	
その他		100.0%	
無記名			

業種別 雇用形態 (人)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
建設業				
製造業		1人		1人
情報通信・運輸業				
卸売・小売業				
金融・保険業		5人		5人
飲食業				
宿泊業	1人			1人
医療・福祉				
サービス業	1人	2人		3人
その他		1人		1人
無記名				
合 計	2人	9人		11人

規模別 雇用形態 (%)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)
1~5人			
6~10人			
11~30人		100.0%	
31~50人	100.0%		
51~100人			
101人以上	12.5%	87.5%	

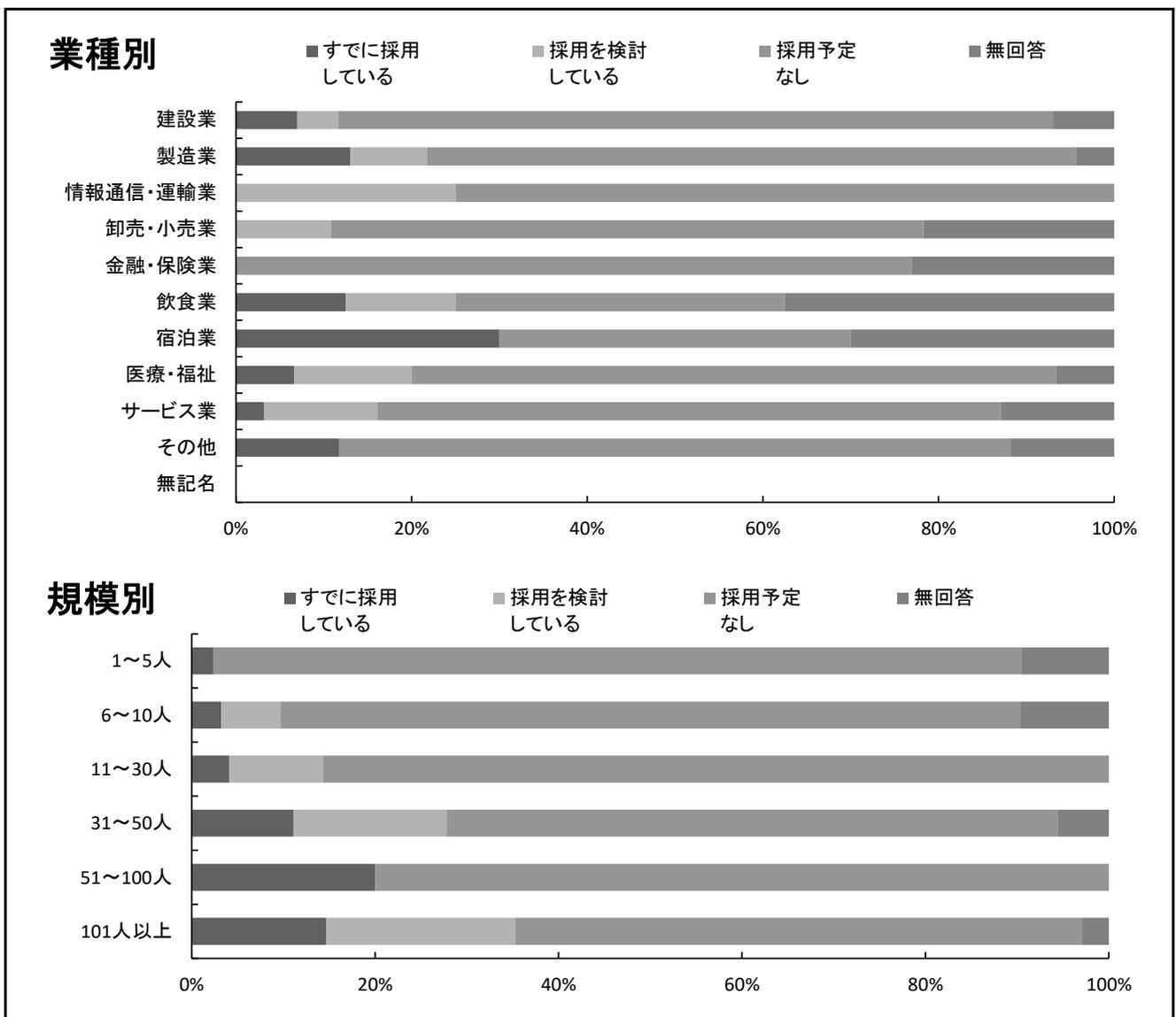
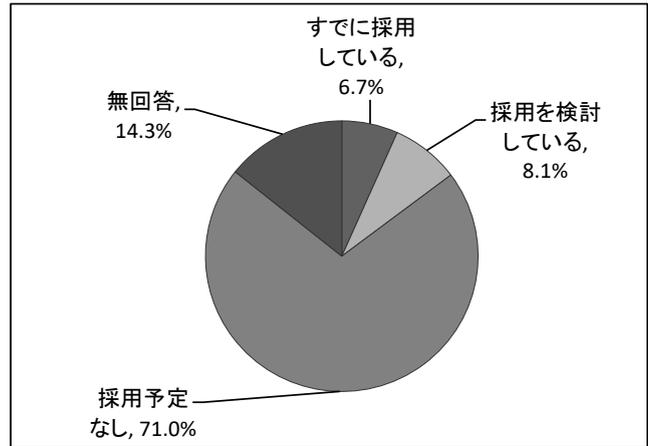
規模別 雇用形態 (人)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
1~5人				
6~10人				
11~30人		2人		2人
31~50人	1人			1人
51~100人				
101人以上	1人	7人		8人
合 計	2人	9人		11人

外国人労働者について「すでに採用している」と回答した事業所の割合は、全体の6.7%（210社中14社）である。

業種別において、外国人労働者を採用している事業所の割合が最も高いのは「宿泊業」の30.0%（10社中3社）である。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において外国人労働者を採用している事業所の割合が20.0%（15社中3社）と最も高い。



5-2-1 外国人労働者の採用有無

外国人労働者の採用有無（％）

	すでに採用 している	採用を検討 している	採用予定 なし	無回答
全体	6.7%	8.1%	71.0%	14.3%

外国人労働者の採用有無（社）

	すでに採用 している	採用を検討 している	採用予定 なし	無回答	合計
全体	14社	17社	149社	30社	210社

業種別 外国人労働者の採用有無（％）

業種別	すでに採用 している	採用を検討 している	採用予定 なし	無回答
建設業	7.0%	4.7%	81.4%	7.0%
製造業	13.0%	8.7%	73.9%	4.3%
情報通信・運輸業		25.0%	75.0%	
卸売・小売業		10.9%	67.4%	21.7%
金融・保険業			76.9%	23.1%
飲食業	12.5%	12.5%	37.5%	37.5%
宿泊業	30.0%		40.0%	30.0%
医療・福祉	6.7%	13.3%	73.3%	6.7%
サービス業	3.2%	12.9%	71.0%	12.9%
その他	11.8%		76.5%	11.8%
無記名				

業種別 外国人労働者の採用有無（社）

業種別	すでに採用 している	採用を検討 している	採用予定 なし	無回答	合計
建設業	3社	2社	35社	3社	43社
製造業	3社	2社	17社	1社	23社
情報通信・運輸業		1社	3社		4社
卸売・小売業		5社	31社	10社	46社
金融・保険業			10社	3社	13社
飲食業	1社	1社	3社	3社	8社
宿泊業	3社		4社	3社	10社
医療・福祉	1社	2社	11社	1社	15社
サービス業	1社	4社	22社	4社	31社
その他	2社		13社	2社	17社
無記名					
合計	14社	17社	149社	30社	210社

規模別 外国人労働者の採用有無（％）

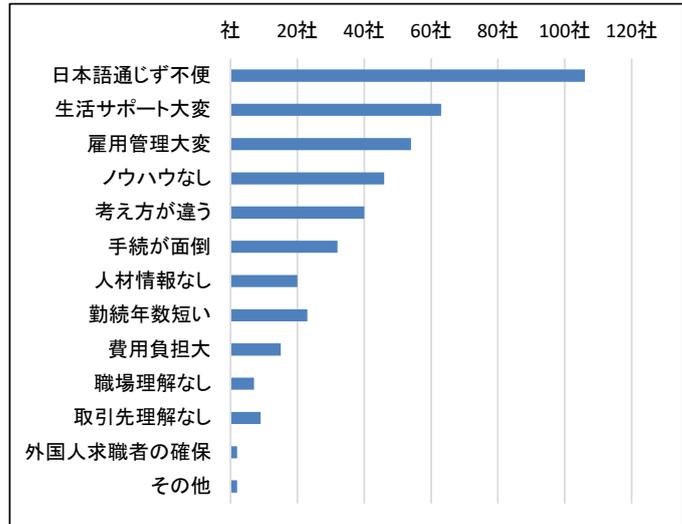
業種別	すでに採用 している	採用を検討 している	採用予定 なし	無回答
1～5人	2.4%		88.1%	9.5%
6～10人	3.2%	6.5%	80.6%	9.7%
11～30人	4.1%	10.2%	85.7%	
31～50人	11.1%	16.7%	66.7%	5.6%
51～100人	20.0%		80.0%	
101人以上	14.7%	20.6%	61.8%	2.9%

規模別 外国人労働者の採用有無（社）

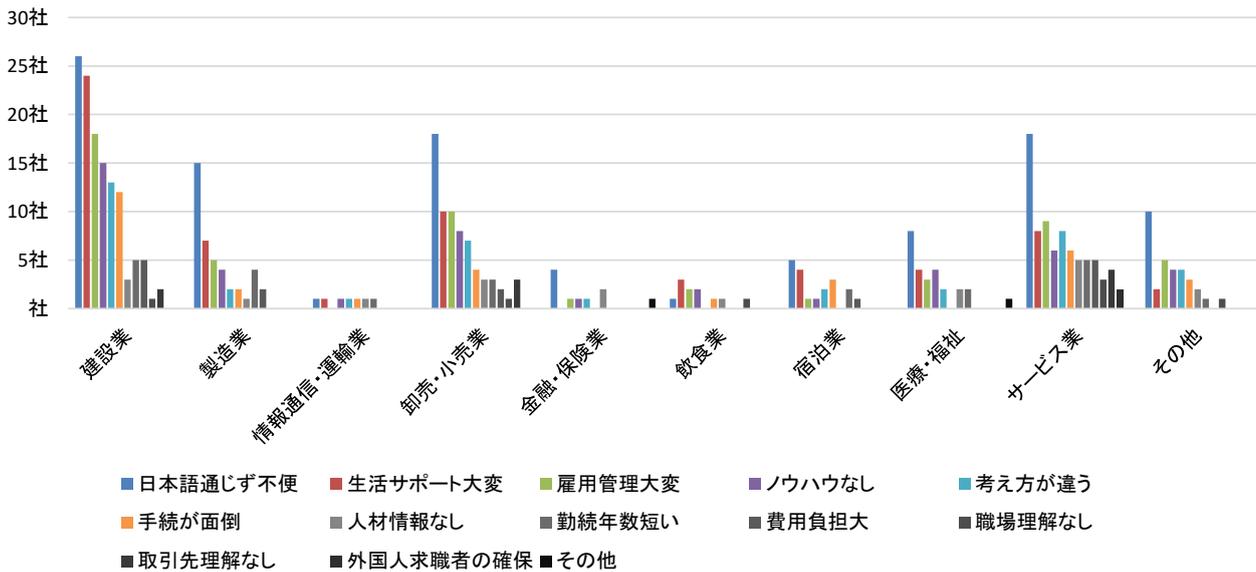
業種別	すでに採用 している	採用を検討 している	採用予定 なし	無回答	合計
1～5人	1社		37社	4社	42社
6～10人	1社	2社	25社	3社	31社
11～30人	2社	5社	42社		49社
31～50人	2社	3社	12社	1社	18社
51～100人	3社		12社		15社
101人以上	5社	7社	21社	1社	34社
合計	14社	17社	149社	9社	189社

外国人労働者を雇用している場合又は新たに雇用する場合における課題について、「日本語が通じないと何かと不便」と回答した事業所の割合が最も高く、50.0%（210社中106社）であった。

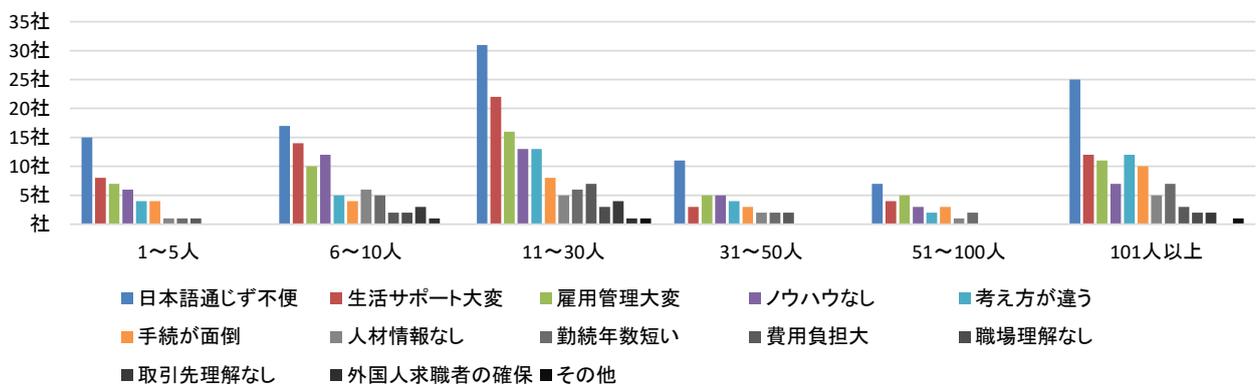
その他の課題として、「住居や生活サポートが大変」が30.0%（210社中63社）、「雇用管理が大変」が25.7%（210社中54社）、「外国人を雇うノウハウがわからない」が21.9%（210社中46社）と続いている。



業種別



規模別



5-2-2 外国人労働者の雇用に関する課題（複数回答可）

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

	日本語通 じず不便	生活サ ポート大 変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先理 解なし	外国人求 職者の確 保	その他	無回答
全 体	50.5%	30.0%	25.7%	21.9%	19.0%	15.2%	9.5%	11.0%	7.1%	3.3%	4.3%	1.0%	1.0%	38.1%

※事業所210社のうち上記の内容を課題として回答した各割合

業種別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

業種別	日本語通 じず不便	生活サ ポート大 変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先理 解なし	外国人求 職者の確 保	その他	無回答
建設業	60.5%	55.8%	41.9%	34.9%	30.2%	27.9%	7.0%	11.6%	11.6%	2.3%	4.7%			27.9%
製造業	65.2%	30.4%	21.7%	17.4%	8.7%	8.7%	4.3%	17.4%	8.7%					26.1%
情報通信・運輸業	25.0%	25.0%		25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%						75.0%
卸売・小売業	39.1%	21.7%	21.7%	17.4%	15.2%	8.7%	6.5%	6.5%	4.3%	2.2%	6.5%			50.0%
金融・保険業	30.8%		7.7%	7.7%	7.7%		15.4%						7.7%	53.8%
飲食業	12.5%	37.5%	25.0%	25.0%		12.5%	12.5%			12.5%				62.5%
宿泊業	50.0%	40.0%	10.0%	10.0%	20.0%	30.0%		20.0%	10.0%					40.0%
医療・福祉	53.3%	26.7%	20.0%	26.7%	13.3%		13.3%	13.3%					6.7%	40.0%
サービス業	58.1%	25.8%	29.0%	19.4%	25.8%	19.4%	16.1%	16.1%	16.1%	9.7%	12.9%	6.5%		25.8%
その他	58.8%	11.8%	29.4%	23.5%	23.5%	17.6%	11.8%	5.9%		5.9%				35.3%
無記名														

規模別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

規模別	日本語通 じず不便	生活サ ポート大 変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先理 解なし	外国人求 職者の確 保	その他	無回答
1～5人	35.7%	19.0%	16.7%	14.3%	9.5%	9.5%	2.4%	2.4%	2.4%					54.8%
6～10人	54.8%	45.2%	32.3%	38.7%	16.1%	12.9%	19.4%	16.1%	6.5%	6.5%	9.7%	3.2%		32.3%
11～30人	63.3%	44.9%	32.7%	26.5%	26.5%	16.3%	10.2%	12.2%	14.3%	6.1%	8.2%	2.0%	2.0%	24.5%
31～50人	61.1%	16.7%	27.8%	27.8%	22.2%	16.7%	11.1%	11.1%	11.1%					22.2%
51～100人	46.7%	26.7%	33.3%	20.0%	13.3%	20.0%	6.7%	13.3%						33.3%
101人以上	73.5%	35.3%	32.4%	20.6%	35.3%	29.4%	14.7%	20.6%	8.8%	5.9%	5.9%		2.9%	14.7%

5-2-2 外国人労働者の雇用に関する課題（複数回答可）

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

	日本語通 じず不便	生活サ ポート大 変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先理 解なし	外国人求 職者の確 保	その他	無回答	全事業所
全 体	106社	63社	54社	46社	40社	32社	20社	23社	15社	7社	9社	2社	2社	80社	210社

※事業所210社のうち上記の内容を課題として回答した各事業所数

業種別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

業種別	日本語通 じず不便	生活サ ポート大 変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先理 解なし	外国人求 職者の確 保	その他	無回答	全事業所
建設業	26社	24社	18社	15社	13社	12社	3社	5社	5社	1社	2社			12社	43社
製造業	15社	7社	5社	4社	2社	2社	1社	4社	2社					6社	23社
情報通信・運輸業	1社	1社		1社	1社	1社	1社	1社						3社	4社
卸売・小売業	18社	10社	10社	8社	7社	4社	3社	3社	2社	1社	3社			23社	46社
金融・保険業	4社		1社	1社	1社		2社						1社	7社	13社
飲食業	1社	3社	2社	2社		1社	1社			1社				5社	8社
宿泊業	5社	4社	1社	1社	2社	3社		2社	1社					4社	10社
医療・福祉	8社	4社	3社	4社	2社		2社	2社					1社	6社	15社
サービス業	18社	8社	9社	6社	8社	6社	5社	5社	5社	3社	4社	2社		8社	31社
その他	10社	2社	5社	4社	4社	3社	2社	1社		1社				6社	17社
無記名															
合 計	106社	63社	54社	46社	40社	32社	20社	23社	15社	7社	9社	2社	2社	80社	210社

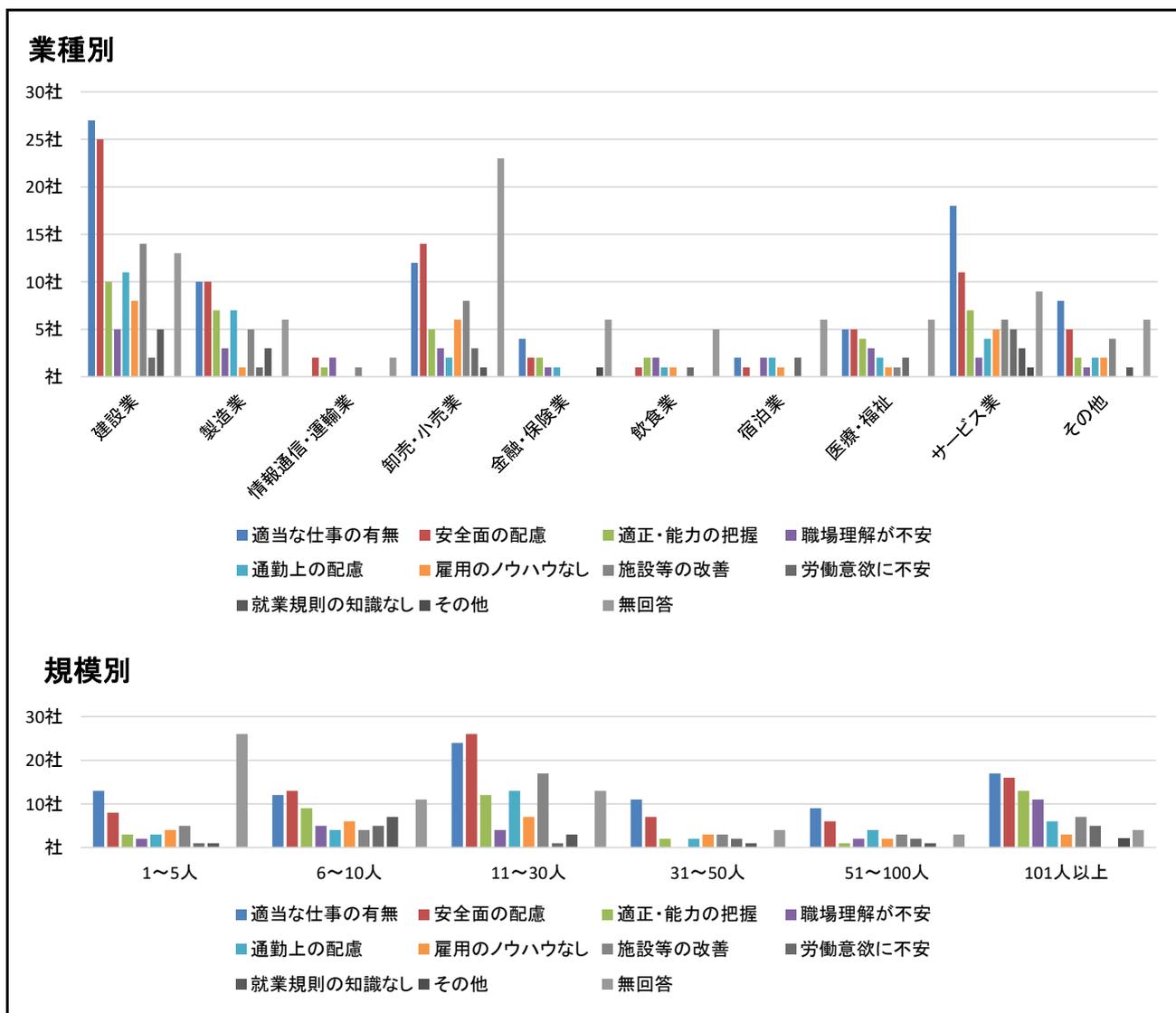
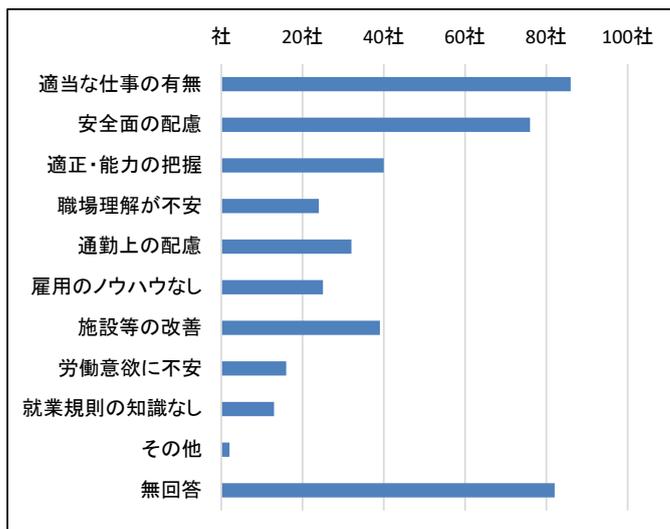
規模別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

規模別	日本語通 じず不便	生活サ ポート大 変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先理 解なし	外国人求 職者の確 保	その他	無回答	全事業所
1～5人	15社	8社	7社	6社	4社	4社	1社	1社	1社					23社	42社
6～10人	17社	14社	10社	12社	5社	4社	6社	5社	2社	2社	3社	1社		10社	31社
11～30人	31社	22社	16社	13社	13社	8社	5社	6社	7社	3社	4社	1社	1社	12社	49社
31～50人	11社	3社	5社	5社	4社	3社	2社	2社	2社					4社	18社
51～100人	7社	4社	5社	3社	2社	3社	1社	2社						5社	15社
101人以上	25社	12社	11社	7社	12社	10社	5社	7社	3社	2社	2社		1社	5社	34社
合 計	106社	63社	54社	46社	40社	32社	20社	23社	15社	7社	9社	2社	2社	59社	189社

障がい者を雇用している場合又は新たに雇用する場合における課題について、「会社内に適当な仕事があるかわからない」と回答した事業所の割合が最も高く、41.0%（210社中86社）であった。

その他の課題として、「職場内の安全面の配慮」が36.2%（210社中76社）、「採用時に適正、能力を十分把握できない」が19.0%（210社中40社）、「設備、施設、機器の改善」が18.6%（210社中39社）と続いている。



5-3 障がい者の雇用に関する課題（複数回答可）

障がい者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	就業規則の知識なし	その他	無回答
全体	41.0%	36.2%	19.0%	11.4%	15.2%	11.9%	18.6%	7.6%	6.2%	1.0%	39.0%

※事業所210社のうち上記の内容を課題として回答した各割合

業種別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

業種別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	就業規則の知識なし	その他	無回答
建設業	62.8%	58.1%	23.3%	11.6%	25.6%	18.6%	32.6%	4.7%	11.6%		30.2%
製造業	43.5%	43.5%	30.4%	13.0%	30.4%	4.3%	21.7%	4.3%	13.0%		26.1%
情報通信・運輸業		50.0%	25.0%	50.0%			25.0%				50.0%
卸売・小売業	26.1%	30.4%	10.9%	6.5%	4.3%	13.0%	17.4%	6.5%	2.2%		50.0%
金融・保険業	30.8%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%					7.7%	46.2%
飲食業		12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%		12.5%			62.5%
宿泊業	20.0%	10.0%		20.0%	20.0%	10.0%		20.0%			60.0%
医療・福祉	33.3%	33.3%	26.7%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%	13.3%			40.0%
サービス業	58.1%	35.5%	22.6%	6.5%	12.9%	16.1%	19.4%	16.1%	9.7%	3.2%	29.0%
その他	47.1%	29.4%	11.8%	5.9%	11.8%	11.8%	23.5%		5.9%		35.3%
無記名											

規模別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

規模別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	就業規則の知識なし	その他	無回答
1～5人	31.0%	19.0%	7.1%	4.8%	7.1%	9.5%	11.9%	2.4%	2.4%		61.9%
6～10人	38.7%	41.9%	29.0%	16.1%	12.9%	19.4%	12.9%	16.1%	22.6%		35.5%
11～30人	49.0%	53.1%	24.5%	8.2%	26.5%	14.3%	34.7%	2.0%	6.1%		26.5%
31～50人	61.1%	38.9%	11.1%		11.1%	16.7%	16.7%	11.1%	5.6%		22.2%
51～100人	60.0%	40.0%	6.7%	13.3%	26.7%	13.3%	20.0%	13.3%	6.7%		20.0%
101人以上	50.0%	47.1%	38.2%	32.4%	17.6%	8.8%	20.6%	14.7%		5.9%	11.8%

5-3 障がい者の雇用に関する課題（複数回答可）

障がい者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	就業規則の知識なし	その他	無回答	全事業所
全体	86社	76社	40社	24社	32社	25社	39社	16社	13社	2社	82社	210社

※事業所210社のうち上記の内容を課題として回答した各事業所数

業種別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

業種別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	就業規則の知識なし	その他	無回答	全事業所
建設業	27社	25社	10社	5社	11社	8社	14社	2社	5社		13社	43社
製造業	10社	10社	7社	3社	7社	1社	5社	1社	3社		6社	23社
情報通信・運輸業		2社	1社	2社			1社				2社	4社
卸売・小売業	12社	14社	5社	3社	2社	6社	8社	3社	1社		23社	46社
金融・保険業	4社	2社	2社	1社	1社					1社	6社	13社
飲食業		1社	2社	2社	1社	1社		1社			5社	8社
宿泊業	2社	1社		2社	2社	1社		2社			6社	10社
医療・福祉	5社	5社	4社	3社	2社	1社	1社	2社			6社	15社
サービス業	18社	11社	7社	2社	4社	5社	6社	5社	3社	1社	9社	31社
その他	8社	5社	2社	1社	2社	2社	4社		1社		6社	17社
無記名												
合計	86社	76社	40社	24社	32社	25社	39社	16社	13社	2社	82社	210社

規模別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

規模別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	就業規則の知識なし	その他	無回答	全事業所
1～5人	13社	8社	3社	2社	3社	4社	5社	1社	1社		26社	42社
6～10人	12社	13社	9社	5社	4社	6社	4社	5社	7社		11社	31社
11～30人	24社	26社	12社	4社	13社	7社	17社	1社	3社		13社	49社
31～50人	11社	7社	2社		2社	3社	3社	2社	1社		4社	18社
51～100人	9社	6社	1社	2社	4社	2社	3社	2社	1社		3社	15社
101人以上	17社	16社	13社	11社	6社	3社	7社	5社		2社	4社	34社
合計	86社	76社	40社	24社	32社	25社	39社	16社	13社	2社	61社	189社